

8.1.13 環境への意識

(1) 調査事項

調査事項は、表 8.1.13-1 に示すとおりである。

表 8.1.13-1 調査事項

区 分	調査事項
予測した事項	・ 都民等の環境意識啓発のための機会の状況
予測条件の状況	・ 2013 年度（平成 25 年度）以降の計画や取組状況
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織委員会では、東京2020大会で導入する燃料電池車や選手村水素プレゼンテーション事業など水素社会に向けた取組等を広く世界に発信するため、IBC/MPC内に持続可能性に関する発信拠点を設け、各国メディアの取材拠点として使用する予定である。 ・ 「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」では、都民等からの小型家電等の回収により、東京2020大会で使用する全てのメダルを製作するため、国民参画形式で実施する。 ・ 「みんなの表彰台プロジェクト」では、都民等から回収した使用済みプラスチックの回収を東京2020大会の表彰台製作に使用し、資源を無駄にしない持続可能な社会の実現に向けた、使い捨てプラスチック活用の新しいモデルを示す。 ・ 組織委員会では、国産木材を使用して選手村のビレッジプラザを建築し、大会で使われた木材をレガシーとして各地で活用するプロジェクト「日本の木材活用リレー ～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」を実施し、大会期間中の選手等に対して、多様性と調和を表現する。 ・ 東京2020大会では、使い捨て型ライフスタイルの見直しへの転換を図るため、使い捨て型製品の使用の抑制、レジ袋の削減を図るとともに、観客への食事提供では使い捨てプラスチックの代替品として紙製容器の使用など観客等への啓発を行う。 ・ 組織委員会では、事前に分別に関する情報を東京2020大会公式ウェブサイトや公式メールマガジン「TOKYO 2020 マガジン」等で周知し、観客等への分別の協力の働きかけによるリサイクル意識を啓発する。 ・ 組織委員会では、スポンサーとの持続可能性に関する連携・協働、意見交換等の場として、スポンサー持続可能性ネットワークを設立し、東京2020大会における持続可能性への配慮に関する取組を進めている。 ・ 組織委員会では、環境に配慮した持続可能な社会の実現に向けて参加者自らが体験・行動し、レガシーを形成することで未来につなぐプログラムである「東京2020参画プログラム」を運営している。市民や団体が参加することでCO₂の削減や吸収に寄与する「東京2020大会における市民によるCO₂削減・吸収活動」を東京2020参画プログラムに位置付け、多くの市民や団体の参加を促すとともに、気候変動に関する意識醸成を図り、将来にわたり継続して取り組んでいけるよう促している。 ・ 組織委員会では、全国の大学・短期大学との連携協定を締結し、「出張講座プログラム」や機運醸成イベントの開催等の様々な活動に取り組んでいる。「出張講座プログラム」では、持続可能性をテーマとした講義を実施し、機運醸成イベントでは、「みんなの表彰台プロジェクト」の呼びかけや、回収ボックスの設置を実施した。

(2) 調査地域

調査地域は、東京都内とした。

(3) 調査手法

調査手法は、表 8.1.13-2 に示すとおりである。

表8.1.13-2 調査手法

調査事項		都民等の環境意識啓発のための機会の状況
調査時点		開催前から開催中とした。
調査期間	予測した事項	開催前から開催中とした。
	予測条件の状況	開催前から開催中とした。
	ミティゲーションの実施状況	開催前から開催中とした。
調査地点	予測した事項	東京都内とした。
	予測条件の状況	東京都内とした。
	ミティゲーションの実施状況	東京都内とした。
調査手法	予測した事項	「持続可能性大会後報告書」(令和3年12月 組織委員会)等の既存資料等により、都民等の環境意識啓発のための機会の状況の整理による方法とした。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)、「持続可能性大会後報告書」(令和3年12月 組織委員会)や「大会後のレガシーを見据えた東京都の取組」(令和3年7月 東京都オリンピック・パラリンピック準備局)等の関連資料の整理による方法とした。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)、「持続可能性大会後報告書」(令和3年12月 組織委員会)や「大会後のレガシーを見据えた東京都の取組」(令和3年7月 東京都オリンピック・パラリンピック準備局)等の関連資料の整理による方法とした。

(4) 調査結果

1) 調査結果の内容

ア. 予測した事項

(ア) 都民等の環境意識啓発のための機会の状況

a. 持続可能性に配慮した大会の情報発信

(a) 水素エネルギーの利用

東京都では2019年（令和元年）12月に「ゼロエミッション東京戦略」を策定し、化石燃料から脱炭素エネルギーへの転換に向けて、水素を次世代のエネルギーの重要な柱と位置付け、様々な分野で水素の積極的な活用を推進している。脱炭素社会の切り札となる水素を普及させるためには、世界中から多くの人々が集まる東京2020大会の機会をとらえて、水素エネルギーの大きな可能性をPRしていくことが重要であった。そのため、2020年（令和2年）1月24日には、「東京2020大会を契機とした水素社会の実現に向けた都の取組について」として、東京2020大会を契機とした水素活用の取組を実施することを都民等に向けて広く報道発表した。

また、東京2020大会では、大会関係者の移動用車両として、475台の燃料電池自動車（FCV：Fuel Cell Vehicle）を導入した。大会のFCVへの水素燃料の補給には、都内をはじめ、各地の水素ステーションが利用された、福島県で製造された水素も供給された。FCVは、関係者の移動だけでなく、マラソン競技の先導車両など、大会の競技の中でも活躍し、FCVや水素エネルギーの活用を広く発信した。また、聖火リレーの隊列車両やマラソン競技等の審判車として先進的なデザインを有するEV車両を導入し、象徴的な場面で、最先端EV車両の走行をアピールした。



(東京都撮影)

写真 8.1.13-1 FCV 関係車両（左）と EV マラソン審判車両（右）

大会を象徴する聖火の炎も、水素により灯された。オリンピックスタジアムに設置された開閉会式の聖火台も、燃料には福島で製造された水素を使用した。大会の競技期間中に、東京都の臨海部にある「夢の大橋」に設置された聖火台でも、燃料には水素を使用した。聖火リレートーチの燃料でも、一部に水素を使用した。オリンピック聖火リレーでは、福島・愛知・東京の一部において、水素燃料を利用したトーチを使用した。これら聖火台の燃料への水素利用については、都民等に向けて広く発信するため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会東京都ポータルサイトに掲載したほか、「夢の島大橋」に設置された聖火台周辺では来場者向けにPRする横断幕を掲示した。



(東京都撮影)

写真 8.1.13-2 「夢の島大橋」聖火台周辺での水素利用を PR する掲示

選手村では、東京都によりリラクゼーションハウスが設置され、マッサージチェアやクールミストなど、選手・各国選手団向けの憩いの場を提供した。施設の動力源は、福島で製造された水素による電気であり、このような水素により発電された電気を居住棟の一部にも供給した。また、東京都では、これらの選手村での水素利用の取組について、東京都が開設したウェブサイト「TOKYO UPDATES」に日本語及び英語の記事をオリンピック開会式に合わせて掲載し、世界をリードする日本の水素活用技術を紹介した¹。



出典：「持続可能性大会後報告書」（令和3年12月 組織委員会）

写真 8.1.13-3 選手村内の水素を利用した休憩施設

(b) 大会で使用する物品等における再生材の利用

東京2020大会の聖火リレートーチの素材の一部に、東日本大震災の復興仮設住宅のアルミ建築廃材を再生利用したことを組織委員会ホームページに掲載することで、復興への想いと持続可能性への配慮を世界に向けて発信した。また、東京2020大会のユニフォームは、様々な年代、性別、国籍の人々が快適に活動できるよう、「暑さ対策・持続可能性・多様性」の3つの観点から開発し、再生ポリエステル材や植物由来材を利用しており、ホームページ等で公表した。

1 「水素で輝く炎は、東京が未来へとつなぐメッセージ」（2021年7月23日 TOKYO UPDATES）

<https://www.tokyoupdates.metro.tokyo.lg.jp/post-341/>

「Lighting the Olympic Flame with Hydrogen - Tokyo's Message for the Future」（2021年7月23日 TOKYO UPDATES）

<https://www.tokyoupdates.metro.tokyo.lg.jp/en/post-345/>



出典：「オリンピック・パラリンピックと被災地復興」（2021年12月23日参照 組織委員会ホームページ）<https://www.tokyo2020.jp/ja/games/caring/index.html>

写真 8.1.13-4 アルミ建築廃材を再生利用した聖火リレートーチを紹介したウェブサイト

(c) 大会期間中の持続可能性に関する情報発信

東京都では、大会を通じて持続的な回復「サステナブル・リカバリー」に繋げ、大会の新たなモデルを示すべく東京都提供テレビ番組等の媒体も活用して持続可能性に関する情報発信を行った。



出典：「東京動画」（2021年7月23日参照 東京都公式動画チャンネル）
<https://tokyodouga.jp/49mdtkatnba.html>

図 8.1.13-1 メダルプロジェクトを紹介した動画

（小池知事からのメッセージ～東京 2020 オリンピック競技大会開催にあたって～）

組織委員会は、2021年（令和3年）7月1日から9月5日までの間、メディア関係者に対し、大会の持続可能性に関する情報を発信するため、メインプレスセンターに「持続可能性インフォメーションブース」を開設した。ブースには、各取組を紹介したパネルに加え、大会メダルの材料となった携帯電話の分解標本や、水素を燃料に使用した聖火リレートーチ、多様性に配慮した技術役員のユニフォーム等を展示した。メディア関係者のほか、ボランティアやコントラクターなど、合計で1,189名が来訪し、パネルや展示物を熱心に閲覧する姿が目立った。本ブースを通じて、国内外の多くの人々に大会の持続可能性の取組を伝え、関心を持ってもらう機会を提供した。

また、大会期間中にメインプレスセンターで毎日実施された会見において、気候変動や資源管理などの大会の持続可能性の概要や、選手村で使用された紙皿をリサ

イクルして作られたトイレトペーパーなどの進行中の取組を紹介した。



出典：「持続可能性大会後報告書」（令和3年12月 組織委員会）

写真 8.1.13-5 大会の紙容器がリサイクルされたトイレトペーパーと選手村で使用された紙皿をリサイクルしたトイレトペーパーをメディアに紹介する様子

b. 参加・協働の取組

(a) 「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」

「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」は、東京2020大会の約5,000個の金・銀・銅メダルを使用済みの小型家電をリサイクルして作ることとしており、東京2020大会をきっかけとした持続可能な社会の仕組みを作る国民参画形式のプロジェクトである。プロジェクトにおいて、国内の全市町村数の9割以上となる1,621自治体が参加して回収に当たったほか、参加・認定事業者57企業、精錬事業者5企業が参加した²。また、使用済みの業務用携帯電話の提供等によりプロジェクトに協力した「プロジェクト参加パートナー企業³」として全37社の企業が参加した。

都民等からの小型家電等の回収の結果は表8.1.13-3に示すとおりであり、プロジェクトを開始した2017年(平成29年)4月から2019年(平成31年)3月までの期間において、金・銀・銅あわせて約5,000個のメダル製造に必要な金属を100%回収した。なお、都庁舎では都民等から145,934台の小型家電等が回収された。

表 8.1.13-3 都民等からの小型家電等の回収の結果

項目	累計納入量 (A)	目標納入量 (B)	A/B
金	30.3 kg	30.3 kg	100%
銀	4,100 kg	4,100 kg	100%
銅	2,700 kg	2,700 kg	100%

出典：「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクトホームページ」（2021年2月1日参照 組織委員会ホームページ）

https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/c0622c25c6cde5de8818a8f959bf1728_1.pdf

2 参加認定事業者・精錬事業者とは、参加自治体から回収した小型家電を、メダル専用の原料となるように分解・破砕・選別等の中間処理、精錬を行っている事業者のこと。

3 プロジェクト参加パートナー企業とは、使用済み携帯電話の提供など、様々な形でプロジェクトに協力した企業のこと。

(b) 「みんなの表彰台プロジェクト」

組織委員会は、使用済み製品のプラスチック容器などのリサイクル素材を回収して、東京 2020 大会の表彰台製作に使用する「みんなの表彰台プロジェクト」を実施した。使用済みプラスチックの回収は、2019 年（令和元年）6 月から 2020 年（令和 2 年）2 月まで、全国の小売店舗や学校等で回収を行い、表 8.1.13-4 に示す表彰台製作に必要な回収量を達成した。また、本プロジェクトの取組を国内外に発信し、資源を無駄にしない持続可能な社会の実現に向けた、使い捨てプラスチック活用の新しいモデルを発信した。

表 8.1.13-4 みんなの表彰台プロジェクトの回収結果

回収元	回収量	備考
市民（店舗経由）	11.9 トン	全国の手続きスーパー約 2000 店舗に回収ボックスを設置
学校	1.1 トン	全国の 113 校の応募校
企業・団体	11.5 トン	P&G グループ、国連広報センター、組織委員会等企業・団体
合計	24.5 トン	-

出典：「使い捨てプラスチックを再生利用した表彰台プロジェクト～みんなの表彰台プロジェクト～」
 (2021 年 2 月 1 日参照 組織委員会ホームページ)
<https://tokyo2020.org/ja/games/sustainability/podium>

(c) 「日本の木材活用リレー ～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」

組織委員会は、国産木材を使用して選手村のビレッジプラザを建築し、大会で使われた木材をレガシーとして各自治体で活用するプロジェクト「日本の木材活用リレー ～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」を実施した。

選手村での選手の生活をサポートする施設であるビレッジプラザは、全国 63 自治体、42 事業協力者から借り受けた約 4 万本の木材とその他国産材の合わせて約 1,300m³を使用して建築した。各地の木材を建物の様々な個所に使うことで「多様性と調和」を表現し、国産木材を使うことで林業の再生など持続可能な森林の保全に寄与することを意図していた。

大会後には、木材は提供元の自治体に返却され、公共施設等で活用されレガシーとして引き継がれる。現在、各自治体において具体的な活用方法が検討されており、公立学校やスポーツ施設等の建物内装材やベンチ・椅子、テーブルなどとして活用される予定である。再利用によって環境負荷の低減に資するだけでなく、各地域において大会参画の証がレガシーとして残されることで、持続可能性への理解や取組が地域や時代を超えて広がっていくことが期待される。

(d) 会場における分別の推進・廃プラスチック削減に向けた働きかけ

東京 2020 大会では、大会関係者で、使い捨てプラスチック使用に対する社会の状況を共有し、使い捨てプラスチックの削減や、使用するプラスチックの循環利用の取組を行った。無観客開催により、観客への働きかけは実施できなかったが、以下のようにアスリート、大会関係者、ボランティア等に向けて分別の推進・廃プラスチック削減に向けた働きかけを行った（有観客で開催した場合には、観客への飲食提供時の使い捨てプラスチック容器の削減も実施する計画としていた）。

- ・大会で提供する飲食の容器を極力紙容器にすることに取り組み、選手村のメイ

ンダイニングホールでの食事の提供には紙容器を使用した。

- ・選手村のカジュアルダイニングでは、再生 PET 素材でできたリユース食器も使用して日本食を提供し、繰り返し使う食器ならではの食の楽しみを提供した。



出典：「持続可能性大会後報告書」（令和3年12月 組織委員会）

写真 8.1.13-6 メインダイニングホールの紙容器（左）と
カジュアルダイニングで和食提供時に使用したリユース食器（右）

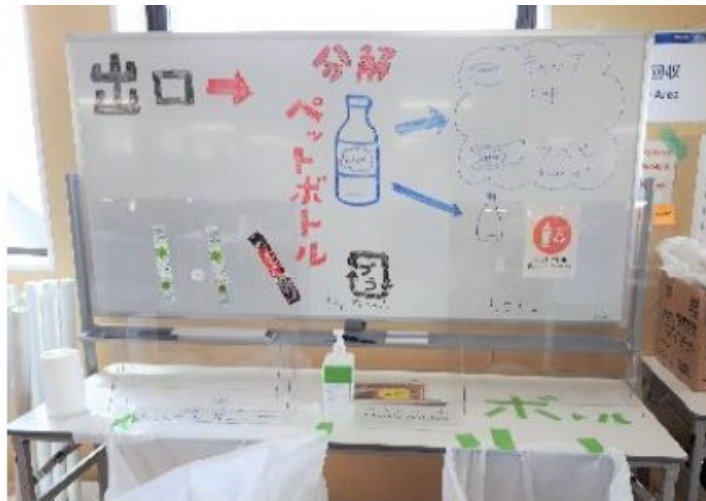
- ・スタッフの弁当容器は、紙製を含めて検討したが、配送や食の安全等、運用上の検討を進めた結果、リサイクル可能なプラスチック製容器を採用した。この容器は、食後に内側のフィルムをはがすことで、きれいな容器として回収できる特長があり、各会場ではボランティアやスタッフがそれぞれ分別啓発に取り組み、マテリアルリサイクルにつなげた。



出典：「持続可能性大会後報告書」（令和3年12月 組織委員会）

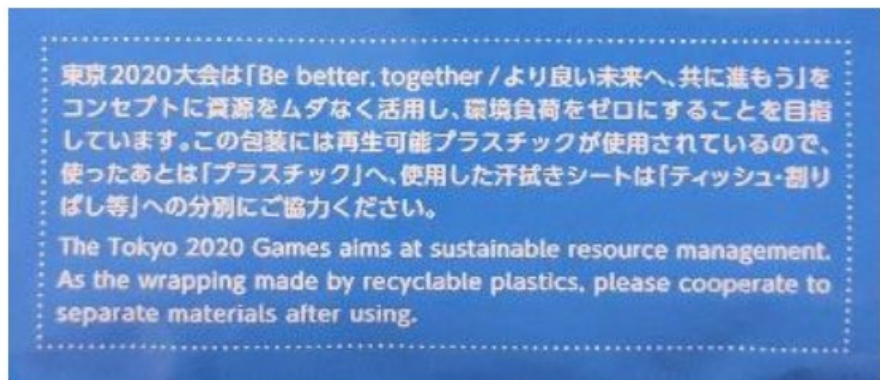
写真 8.1.13-7 リサイクル可能な弁当容器（左）と
フィルムをはがし、綺麗な状態で重ねて分別された弁当容器（右）

- ・大会期間中には、大会スタッフに対する持続可能性の周知及び浸透を図るため、会場の電気スイッチやごみ箱の近くに「節電・分別ポスター」を貼付し、こまめな消灯やごみの分別への協力を呼び掛けた。また、ごみ分別区分のピクトグラムを作成し、各会場に掲示した。さらに、会場で大会スタッフに暑さ対策の一環で配布したクーリングボディシート（汗拭きシート）にも持続可能性の取組に関する記載を入れるなど、持続可能性が目につくような取組も行った。
- ・会場では、スタッフが飲食する場所のごみ箱の周りに立ってごみの分別を呼び掛けたり、分かりやすい分別表示を手作りして表示したりするなど、ボランティアをはじめとする多くの大会スタッフ自らが工夫しながら取り組む姿が見られ、大会の持続可能性を実践する重要な役割を担った。



出典：「持続可能性大会後報告書」（令和3年12月 組織委員会）

写真 8.1.13-8 会場でボランティアが分別を分かりやすく説明する表示を作成した例



出典：「持続可能性大会後報告書」（令和3年12月 組織委員会）

写真 8.1.13-9 大会の持続可能性コンセプトを明記した汗拭きシート

- ・各職員の会場への配置が開始される時期においては、新たに各会場の持続可能性の担当者を選任するとともに、会場における持続可能性配慮の重要性や、物品の後利用の促進、ごみと資源の適切な分別等、より実践的な内容の E-learning を実施し、2,000 人以上が受講した。また、大会ボランティアを対象とした研修においても、一人ひとりが大会で実践できる取組を紹介し、約 8 万人が受講した。
- ・オフィシャルショップでは、購入された商品を詰める袋が必要な場合は紙袋とし、プラスチック製レジ袋を削減した。

(e) 「東京 2020 大会関連カーボンオフセット」の取組

東京都では、東京 2020 大会の開会式と閉会式の合計 4 日間、都内で排出される全ての CO₂ をゼロにする「東京ゼロカーボン 4 デイズ in 2020」の実現を進めた。また、東京都及び埼玉県では、組織委員会が目指す、大会の開催に伴い発生する CO₂ 排出量をゼロにする「東京 2020 大会のカーボンオフセット」に協力している。このため、東京都では、東京都キャップ&トレード制度の対象事業者等からのクレジットの提供を働きかけ、2020 年(令和 2 年) 9 月 7 日に募集を締め切った結果、4,188,815t-CO₂

が提供された。また、埼玉県では、埼玉県目標設定型排出量取引制度で対象事業所⁴が創出したクレジットを2019年（令和元年）11月から2020年（令和2年）9月7日まで募集した。

東京都では、提供されたクレジットの内の72万t-CO₂を「東京ゼロカーボン4デイズ in 2020」の実現に活用するとともに、2021年（令和3年）6月4日に346万t-CO₂を組織委員会に提供した。組織委員会は、省エネ対策や再生可能エネルギーへの転換を図った上で、それでも排出を避けられないCO₂等についてはカーボンオフセットを行い、東京都及び埼玉県から提供された438万t-CO₂のクレジットを活用した。その量は大会後に算定したカーボンフットプリント196万t-CO₂よりも242万t-CO₂超過しており、カーボンニュートラルを越えてカーボンマイナス大会を実現した。

(f) スポンサー持続可能性ネットワークの活動

組織委員会では、2017年（平成29年）6月に、スポンサーとの持続可能性に関する連携・協働、意見交換等の場として「スポンサー持続可能性ネットワーク」を設立し、計51社が参加した。本ネットワークを通じて、東京2020スポGOMI大会⁵（計3回）や、ILOとの連携によるサステナビリティ・フォーラム（計4回）、大会装飾のアップサイクル⁶等の各プロジェクトへの参加や連携を推進した。

(g) 「東京2020参画プログラム」

組織委員会では、東京2020大会の大会ビジョンのもと、スポーツだけでなく、文化芸術等、参加者自らが体験・行動し、レガシーを形成することで未来につながるプログラムである「東京2020参画プログラム」を展開した。組織委員会では、このような各種イベント等の開催プログラムを「東京2020参画プログラム」として認証することで、持続可能性に関するプログラム等の発信や推進を行った。東京2020大会が終了するまでの期間に「東京2020参画プログラム」には、約300件の持続可能性に関するプログラムに関するイベントが掲載され、これらのイベントに延べ約40万人が参加⁷した。

組織委員会では、東京2020大会を契機に、市民や団体が参加することでCO₂の削減や吸収に寄与する「東京2020大会における市民によるCO₂削減・吸収活動」を推進している。本活動は、東京2020参画プログラムに位置付けており、多くの市民や団体の参加を促すとともに、気候変動に関する意識醸成を図り、将来にわたり継続して取り組んでいけるよう促した。

(h) 大学連携

組織委員会では、2015年（平成27年）9月より、全国の大学・短期大学と連携協定を締結し、多くの学生の参画機会を創出してきた。連携大学の授業等においてオリンピック・パラリンピック関連の講義を行う「出張講座プログラム」では、持続

4 原油換算した使用エネルギーが3か年度連続で1,500kL以上となる事業所

5 拾ったごみの量と質で競うスポーツイベント

6 従来から行われてきたリサイクルとは異なり、元の製品よりも次元・価値の高いものを生み出すことを目的とする再利用の在り方

7 東京2020大会が終了した2021年（令和3年）9月6日時点における「東京2020参画プログラム」の掲載情報から、参画プログラムの8つのテーマの内の「持続可能性」について抽出した件数及び参加人数を示す。

可能性を含む様々なテーマが取り上げられた。2020 年度（令和 2 年度）からは、多くの連携大学が遠隔事業に移行したことに伴い、本プログラムもオンライン形式で実施し、延べ 205 回、約 26,000 人以上の学生が受講した。2021 年度（令和 3 年度）以降は、日本オリンピックアカデミー（JOA）に本プログラムを継承し、大会後も引き続き実施していく。

イ. 予測条件の状況

(ア) 2013 年度（平成 25 年度）以降の計画や取組状況

東京都や組織委員会による 2013 年度（平成 25 年度）以降の計画や取組は、表 8.1.13-5 に示すとおりである。

表 8.1.13-5 東京都や組織委員会の計画や取組

区分	計画や取組内容
持続可能性に配慮した大会の情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・東京 2020 大会を契機とした水素社会の実現、大会で使用する物品等における再生材利用、大会期間中の持続可能性に関する情報発信
参加・協働	<ul style="list-style-type: none"> ・「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」、「みんなの表彰台プロジェクト」、「日本の木材活用リレー ～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」の実施 ・会場における分別の推進・廃プラスチック削減に向けた働きかけ ・「東京 2020 大会のカーボンオフセット」への協力依頼 ・スポンサー持続可能性ネットワークによる企業等との連携 ・持続可能性に関する各種イベント等の開催プログラムを「東京 2020 参画プログラム」に掲載して情報発信 ・大学連携による学生への参加機会の創出

東京都は、2020 年（令和 2 年）1 月 24 日には、「東京 2020 大会を契機とした水素社会の実現に向けた都の取組について」として、東京 2020 大会を契機とした水素活用の取組を実施することを都民等に向けて広く報道発表した。また、東京都や組織委員会では、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」、「みんなの表彰台プロジェクト」、大学連携による学生への参加機会の創出等の持続可能性に関する参加・協働の活動を展開した。その後も東京 2020 大会を契機とした都民等の環境意識啓発に関する取組の多くは、2020 年（令和 2 年）初頭にかけて当初の予定どおり実施されたが、一部については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、以下のように計画や取組が変更となるものがあった。

- ・一部の持続可能性に関するイベントが開催中止や延期となったが、集客型からオンライン開催や動画配信等の提供へと転換して実施
- ・無観客開催に伴い、都民等の観客向けへの大会期間中の持続可能性に関する情報の発信ができなくなるなか、東京都や組織委員会のホームページ、東京都提供テレビ番組等の様々な媒体を用いた情報発信を実施
- ・無観客開催に伴い、観客への会場における分別の推進・廃プラスチック削減に向けた働きかけは実施できなかったが、アスリート、大会関係者、ボランティア等に向けて分別の推進・廃プラスチック削減に向けた働きかけを実施

ウ. ミティゲーションの実施状況

ミティゲーションの実施状況は、表 8.1.13-6(1)～(8)に示すとおりである。

表 8.1.13-6(1) ミティゲーションの実施状況

ミティゲーション	<ul style="list-style-type: none"> 組織委員会では、東京 2020 大会で導入する燃料電池車や選手村水素プレゼンテーション事業など水素社会に向けた取組等を広く世界に発信するため、IBC/MPC 内に持続可能性に関する発信拠点を設け、各国メディアの取材拠点として使用する予定である。
実施状況	<p>組織委員会は、2021 年（令和 3 年）7 月 1 日から 9 月 5 日までの間、メディア関係者に対し、大会の持続可能性に関する情報を発信するため、メインプレスセンターに「持続可能性インフォメーションブース」を開設した。ブースには、各取り組みを紹介したパネルに加え、大会メダルの材料となった携帯電話の分解標本や、水素を燃料に使用した聖火リレートーチ、多様性に配慮した技術役員のユニフォーム等を展示した。</p> <p>大会期間中にメインプレスセンターで毎日実施された会見において、気候変動や資源管理などの大会の持続可能性の概要や、選手村で使用された紙皿をリサイクルして作られたトイレトペーパーなどの進行中の取り組みを紹介した。</p> <p>また、選手村では、東京都によりリラクゼーションハウスが設置され、マッサージチェアやクールミストなど、選手・各国選手団向けの憩いの場を提供した。施設の動力源は、福島で製造された水素による電気であり、このような水素により発電された電気を居住棟の一部にも供給するなど、選手村内の施設においても、大会の持続可能性に関する発信を行った。</p> <div data-bbox="248 922 1321 1682"> </div> <p>出典：「持続可能性大会後報告書」（令和 3 年 12 月 組織委員会） メインプレスセンターでの展示物やブースでの説明の様子</p>

表 8.1.13-6(2) ミティゲーションの実施状況

ミティゲーション	<p>・「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」では、都民等からの小型家電等の回収により、東京 2020 大会で使用する全てのメダルを製作するため、国民参画形式で実施する。</p>
実施状況	<p>東京 2020 大会をきっかけとした持続可能社会の仕組みを作る国民参画形式のプロジェクトとして「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」を実施し、国内の全市町村数の 9 割以上となる 1,621 自治体が参加して回収に当たったほか、参加・認定事業者 57 企業、精錬事業者 5 企業が参加した¹。また、使用済みの業務用携帯電話の提供等によりプロジェクトに協力した「プロジェクト参加パートナー企業²」として全 37 社の企業が参加した。</p> <p>プロジェクトを開始した 2017 年(平成 29 年) 4 月から 2019 年(平成 31 年) 3 月までの期間において、都民等からの小型家電等の回収により、金・銀・銅あわせて約 5,000 個のメダル製造に必要な金属を 100% 回収した。</p> <p>1 参加認定事業者・精錬事業者とは、参加自治体から回収した小型家電を、メダル専用の原料となるように分解・破碎・選別等の中間処理、精錬を行っている事業者のこと。</p> <p>2 プロジェクト参加パートナー企業とは、使用済み携帯電話の提供など、様々な形でプロジェクトに協力した企業のこと。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="185 819 791 1227">  </div> <div data-bbox="839 882 1469 1245">  </div> </div> <p>出典：「大会後のレガシーを見据えた東京都の取組」(令和 3 年 7 月 東京都オリンピック・パラリンピック準備局)</p> <p>出典：「大会後のレガシーを見据えた東京都の取組」(令和 3 年 7 月 東京都オリンピック・パラリンピック準備局)</p> <p>使用済み携帯電話等の都庁での回収状況</p> <p>使用済み携帯電話等の金属から製作されたメダル</p>

表 8.1.13-6(3) ミティゲーションの実施状況

ミティゲーション	<ul style="list-style-type: none"> ・「みんなの表彰台プロジェクト」では、都民等から回収した使用済みプラスチックの回収を東京 2020 大会の表彰台製作に使用し、資源を無駄にしない持続可能な社会の実現に向けた、使い捨てプラスチック活用の新しいモデルを示す。
----------	--

実施状況

組織委員会は、使用済み製品のプラスチック容器などのリサイクル素材を回収して、東京 2020 大会の表彰台製作に使用する「みんなの表彰台プロジェクト」を実施した。使用済みプラスチックの回収は、2019 年（令和元年）6 月から 2020 年（令和 2 年）2 月まで、全国の小売店舗や学校等で回収を行い、24.5 トンの使い捨てプラスチックを回収し、表彰台製作に必要な回収量を達成した。また、本プロジェクトの取組を国内外に発信し、資源を無駄にしない持続可能な社会の実現に向けた、使い捨てプラスチック活用の新しいモデルを発信した。



出典：「持続可能性大会後報告書」（令和 3 年 12 月 組織委員会）
使用済みプラスチックを再利用して作られた表彰台

出典：「持続可能性大会後報告書」（令和 3 年 12 月 組織委員会）
再生プラスチックを用いて 3D プリンターで造形された表彰台のパーツ



出典：「東京 2020 「みんなの表彰台プロジェクト」 合同記者発表会」（2019 年 6 月 18 日都政レポート）
東京 2020 「みんなの表彰台プロジェクト」 合同記者発表会の様子

表 8.1.13-6(4) ミティゲーションの実施状況

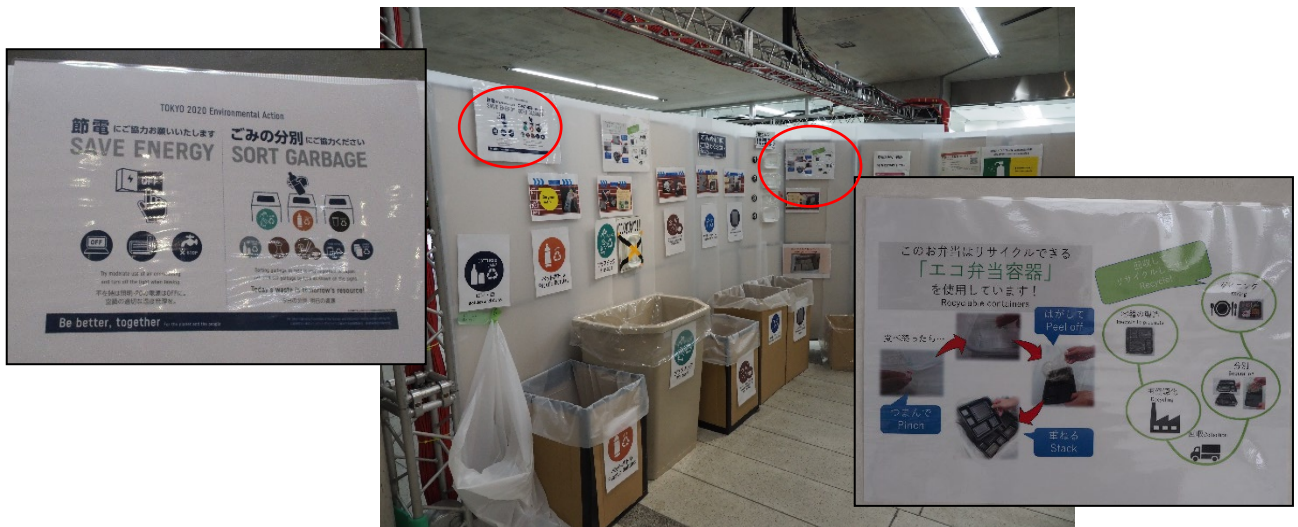
<p>ミティゲーション</p>	<p>・組織委員会では、国産木材を使用して選手村のビレッジプラザを建築し、大会で使われた木材をレガシーとして各地で活用するプロジェクト「日本の木材活用リレー～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」を実施し、大会期間中の選手等に対して、多様性と調和を表現する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>組織委員会は、国産木材を使用して選手村のビレッジプラザを建築し、大会で使われた木材をレガシーとして各自治体で活用するプロジェクト「日本の木材活用リレー～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」を実施した。</p> <p>選手村での選手の生活をサポートする施設であるビレッジプラザは、全国 63 自治体、42 事業協力者から借り受けた約 4 万本の木材とその他国産材の合わせて約 1,300m³を使用して建築した。各地の木材を建物の様々な個所に使うことで「多様性と調和」を表現し、国産木材を使うことで林業の再生など持続可能な森林の保全に寄与することを意図していた。</p> <div data-bbox="421 692 1214 1211" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="421 1234 1214 1756" data-label="Image"> </div> <p>出典：「持続可能性大会後報告書」（令和 3 年 12 月 組織委員会） 提供した自治体名が刻印された木材で建築された選手村のビレッジプラザ</p>

表 8.1.13-6(5) ミティゲーションの実施状況

<p>ミティゲーション</p>	<ul style="list-style-type: none"> 東京2020大会では、使い捨て型ライフスタイルの見直しへの転換を図るため、使い捨て型製品の使用の抑制、レジ袋の削減を図るとともに、観客への食事提供では使い捨てプラスチックの代替品として紙製容器の使用など観客等への啓発を行う。 組織委員会では、事前に分別に関する情報を東京 2020 大会公式ウェブサイトや公式メールマガジン「TOKYO 2020 マガジン」等で周知し、観客等への分別の協力の働きかけによるリサイクル意識を啓発する。
<p>実施状況</p>	

無観客開催により、観客への働きかけは実施できなかったが、以下のようにアスリート、大会関係者、ボランティア等に向けて分別の推進・廃プラスチック削減に向けた働きかけを行った(有観客で開催した場合には、観客への飲食提供時の使い捨てプラスチック容器の削減も実施する計画としていた)。なお、パラリンピックの学校連携観戦を実施した競技会場では、種類別のごみ箱が設置され観客向けに分別を啓発した。

- 選手村のメインダイニングホールでの食事の提供には紙容器を使用
- 選手村のカジュアルダイニングでは、再生 PET 素材でできたリユース食器も使用して日本食を提供
- スタッフの弁当容器は、リサイクル可能なプラスチック製容器を採用
- スタッフダイニングでの「節電・分別ポスター」の貼付やスタッフへの配布物への持続可能性の取組の記載
- スタッフへのごみの分別の呼び掛けや手作りの分かりやすい分別表示
- スタッフへのごみと資源の適切な分別等の E-learning の実施や大会ボランティアを対象とした研修
- オフィシャルショップでは、購入された商品を詰める袋が必要な場合は紙袋とし、プラスチック製レジ袋を削減



(東京都撮影)

スタッフダイニングでの分別を啓発している様子



(東京都撮影)

スタッフがごみの分別を呼び掛けしている様子



出典：「持続可能性大会後報告書」（令和 3 年 12 月 組織委員会）

大会スタッフ向け E-learning 教材の一部

表 8.1.13-6(6) ミティゲーションの実施状況

ミティゲーション	<ul style="list-style-type: none"> ・組織委員会では、スポンサーとの持続可能性に関する連携・協働、意見交換等の場として、スポンサー持続可能性ネットワークを設立し、東京 2020 大会における持続可能性への配慮に関する取組を進めている。 																
実施状況	<p>組織委員会では、2017 年（平成 29 年）6 月に、スポンサーとの持続可能性に関する連携・協働、意見交換等の場として「スポンサー持続可能性ネットワーク」を設立し、計 51 社が参加した。本ネットワークを通じて、東京 2020 スポ GOMI 大会[※]や、ILO との連携によるサステナビリティ・フォーラム（計 4 回）、大会装飾のアップサイクル等の各プロジェクトへの参加や連携を推進した。</p> <p>東京 2020 スポ GOMI 大会は、2017 年（平成 29 年）から 2019 年（令和元年）までに「世界環境デー」である 6 月 5 日に計 3 回、4 か所で開催し、アスリート、国連広報センター、東京 2020 大会スポンサー、地元自治体や地域住民、学生など 3 回の合計で約 620 人が参加し、大会の競技会場周辺で活動を行った。</p> <p>※拾ったごみの量と質で競うスポーツイベント</p> <div data-bbox="164 685 791 1099" data-label="Image"> </div> <table border="1" data-bbox="831 813 1474 1106"> <thead> <tr> <th></th> <th>開催日</th> <th>開催場所</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 回</td> <td>2017 年 6 月 5 日</td> <td>神宮エリア (オリンピックスタジアム)</td> <td>約 110 人</td> </tr> <tr> <td>第 2 回</td> <td>2018 年 6 月 5 日</td> <td>有明・青海エリア (アーバンスポーツ会場付近)</td> <td>約 200 人</td> </tr> <tr> <td>第 3 回</td> <td>2019 年 6 月 5 日</td> <td>片瀬東浜海水浴場 (江ノ島ヨットハーバー付近) 釣ヶ崎海岸 (釣ヶ崎海岸サーフィン会場付近)</td> <td>約 310 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：「持続可能性大会前報告書」（令和 2 年 4 月 組織委員会）</p> <p>出典：「持続可能性大会前報告書」（令和 2 年 4 月 組織委員会）</p> <p style="text-align: center;">東京 2020 スポ GOMI 大会の開催状況</p>		開催日	開催場所	参加人数	第 1 回	2017 年 6 月 5 日	神宮エリア (オリンピックスタジアム)	約 110 人	第 2 回	2018 年 6 月 5 日	有明・青海エリア (アーバンスポーツ会場付近)	約 200 人	第 3 回	2019 年 6 月 5 日	片瀬東浜海水浴場 (江ノ島ヨットハーバー付近) 釣ヶ崎海岸 (釣ヶ崎海岸サーフィン会場付近)	約 310 人
	開催日	開催場所	参加人数														
第 1 回	2017 年 6 月 5 日	神宮エリア (オリンピックスタジアム)	約 110 人														
第 2 回	2018 年 6 月 5 日	有明・青海エリア (アーバンスポーツ会場付近)	約 200 人														
第 3 回	2019 年 6 月 5 日	片瀬東浜海水浴場 (江ノ島ヨットハーバー付近) 釣ヶ崎海岸 (釣ヶ崎海岸サーフィン会場付近)	約 310 人														

表 8.1.13-6(7) ミティゲーションの実施状況

ミティゲーション	<p>・組織委員会では、環境に配慮した持続可能な社会の実現に向けて参加者自らが体験・行動し、レガシーを形成することで未来につながるプログラムである「東京 2020 参画プログラム」を運営している。市民や団体が参加することで CO₂の削減や吸収に寄与する「東京 2020 大会における市民による CO₂削減・吸収活動」を東京 2020 参画プログラムに位置付け、多くの市民や団体の参加を促すとともに、気候変動に関する意識醸成を図り、将来にわたり継続して取り組んでいけるよう促している。</p>
実施状況	
<p>組織委員会では、東京 2020 大会の大会ビジョンのもと、スポーツだけでなく、文化芸術等、参加者自らが体験・行動し、レガシーを形成することで未来につながるプログラムである「東京 2020 参画プログラム」を展開した。組織委員会では、このような各種イベント等の開催プログラムを「東京 2020 参画プログラム」として認証することで、持続可能性に関するプログラム等の発信や推進を行った。</p> <p>組織委員会では、東京 2020 大会を契機に、市民や団体が参加することで CO₂の削減や吸収に寄与する「東京 2020 大会における市民による CO₂削減・吸収活動」を推進している。本活動は、東京 2020 参画プログラムに位置付けており、多くの市民や団体の参加を促すとともに、気候変動に関する意識醸成を図り、将来にわたり継続して取り組んでいけるよう促した。</p>	
<p>新宿「みどりのカーテン」プロジェクトとは、新宿区内の家庭、事業所、施設にみどりのカーテンを設置し、植物による CO₂吸収効果のほか、室温の上昇を抑えることで冷房の使用抑制・エネルギーの節約による CO₂の削減効果などの、地球温暖化やヒートアイランドの原因となる温室効果ガスの排出量を削減しようとする新宿区のプロジェクトである。</p> <p>組織委員会では、新宿「みどりのカーテン」プロジェクトについて、「東京 2020 参画プログラム」に掲載し、「地球温暖化やヒートアイランド対策の一環として区民や区有施設に対しゴーヤ等を使ったみどりのカーテンの作成を呼びかけ CO₂削減・吸収活動を行っている」として情報発信を行った。</p>	 <p>出典：「みどりのカーテンプロジェクト」(2021 年 12 月 23 日参照 新宿区ホームページ) https://www.shinjuku-ecocenter.jp/project/1269/</p>
<p>みどりのカーテンプロジェクト</p> <p>2019年4月1日</p> <p>新宿「みどりのカーテン」プロジェクトは東京2020公認プログラムとして認証されました。</p> <hr/> <p> ツイート  シェア</p> <p> イベント概要</p> <p>2019年度、新宿「みどりのカーテン」プロジェクトは東京2020公認プログラムとして認証されました。</p> <p>また、「みどりのカーテン」の普及を進めるプロジェクトの目的が「東京2020大会における市民によるCO₂削減・吸収活動」の趣旨と一致していることから、この活動に参加します。</p> <p>出典：「みどりのカーテンプロジェクト」(2021 年 12 月 23 日参照 新宿区ホームページ) https://www.shinjuku-ecocenter.jp/project/1175/</p> <p>「東京 2020 大会における市民による CO₂削減・吸収活動」の開催状況の例</p>	

表 8.1.13-6(8) ミティゲーションの実施状況

<p>ミティゲーション</p>	<p>・組織委員会では、全国の大学・短期大学との連携協定を締結し、「出張講座プログラム」や機運醸成イベントの開催等の様々な活動に取り組んでいる。「出張講座プログラム」では、持続可能性をテーマとした講義を実施し、機運醸成イベントでは、「みんなの表彰台プロジェクト」の呼びかけや、回収ボックスの設置を実施した。</p>
-----------------	---

実施状況

組織委員会では、2015年（平成27年）9月より、全国の大学・短期大学と連携協定を締結し、多くの学生の参画機会を創出してきた。連携大学の授業等においてオリンピック・パラリンピック関連の講義を行う「出張講座プログラム」では、持続可能性を含む様々なテーマが取り上げられた。2020年度（令和2年度）からは、多くの連携大学が遠隔事業に移行したことに伴い、本プログラムもオンライン形式で実施し、延べ205回、約26,000人以上の学生が受講した。

また、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」について、連携大学へのポスター配布や機運醸成イベントでの回収ボックス設置を実施した。



出典：「持続可能性進捗状況報告書」（平成31年3月 組織委員会）

出典：「持続可能性大会前報告書」（令和2年4月 組織委員会）

連携イベントの様子

学内に設置した回収ボックス



出典：「持続可能性大会前報告書」（令和2年4月 組織委員会）

回収した容器を組織委員会に贈呈

2) 予測結果とフォローアップ調査結果との比較検討

ア. 予測した事項

(ア) 都民等の環境意識啓発のための機会の状況

東京都は、2020年（令和2年）1月24日には、「東京2020大会を契機とした水素社会の実現に向けた都の取組について」として、東京2020大会を契機とした水素活用の取組を実施することを都民等に向けて広く報道発表した。また、東京都や組織委員会では、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」、「みんなの表彰台プロジェクト」、大学連携による学生への参加機会の創出等の持続可能性に関する参加・協働の活動を展開した。

一部の持続可能性に関するイベントは、新型コロナウイルス感染症拡大の観点から開催中止や延期となったものもあったが、集客型からオンライン開催へと転換するイベントや動画配信等を提供するイベントも見られた。また、東京2020大会の1年延期に伴い、これらのオンライン等によるイベントへの参画の機会を延期期間中も継続的に創出できた。

無観客開催に伴い、都民等の観客向けへの大会期間中の持続可能性に関する情報の発信ができなくなるなか、東京都や組織委員会のホームページ、東京都提供テレビ番組等の様々な媒体を用いた情報発信を実施した。また、観客への会場における分別の推進・廃プラスチック削減に向けた働きかけは実施できなかったが、アスリート、大会関係者、ボランティア等に向けて分別の推進・廃プラスチック削減に向けた働きかけを実施した。

以上のことから、当初の計画や取組に変更が生じたものの、幅広い参加主体への参加・協働の活動の展開、様々な媒体を活用した情報を発信することにより、予測結果と同様に、東京2020大会を契機とした環境意識啓発の機会は充実したものとする。